

平成28年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は411億2,863万円、歳出は395億6,063万円で、前年度との比較では、歳入は7.7%、歳出7.6%とそれぞれ減少しました。平成29年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、13億3,582万円となりました。

【単位：千円】

	平成28年度	平成27年度	差引	増減率
歳入総額	41,128,628	44,579,934	△ 3,451,306	△7.7%
歳出総額	39,560,633	42,805,559	△ 3,244,926	△7.6%
歳入歳出差引	1,567,995	1,774,375	△ 206,380	△11.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	232,177	649,404	△ 417,227	△64.2%
実質収支額	1,335,818	1,124,971	210,847	18.7%

● 主なお金の使い道

中小企業経営対策事業費	23億2,059万円
関東東北豪雨災害対策（道路、河川、農業施設等の復旧事業）	12億1,041万円
校舎等施設整備事業費（北押原中学校屋内運動場ほか）	6億4,769万円
道路維持管理費	4億2,295万円
こども医療対策事業費	4億 660万円
予防接種費	2億 56万円
児童福祉施設整備事業費	1億9,565万円
バス路線対策費	1億7,165万円

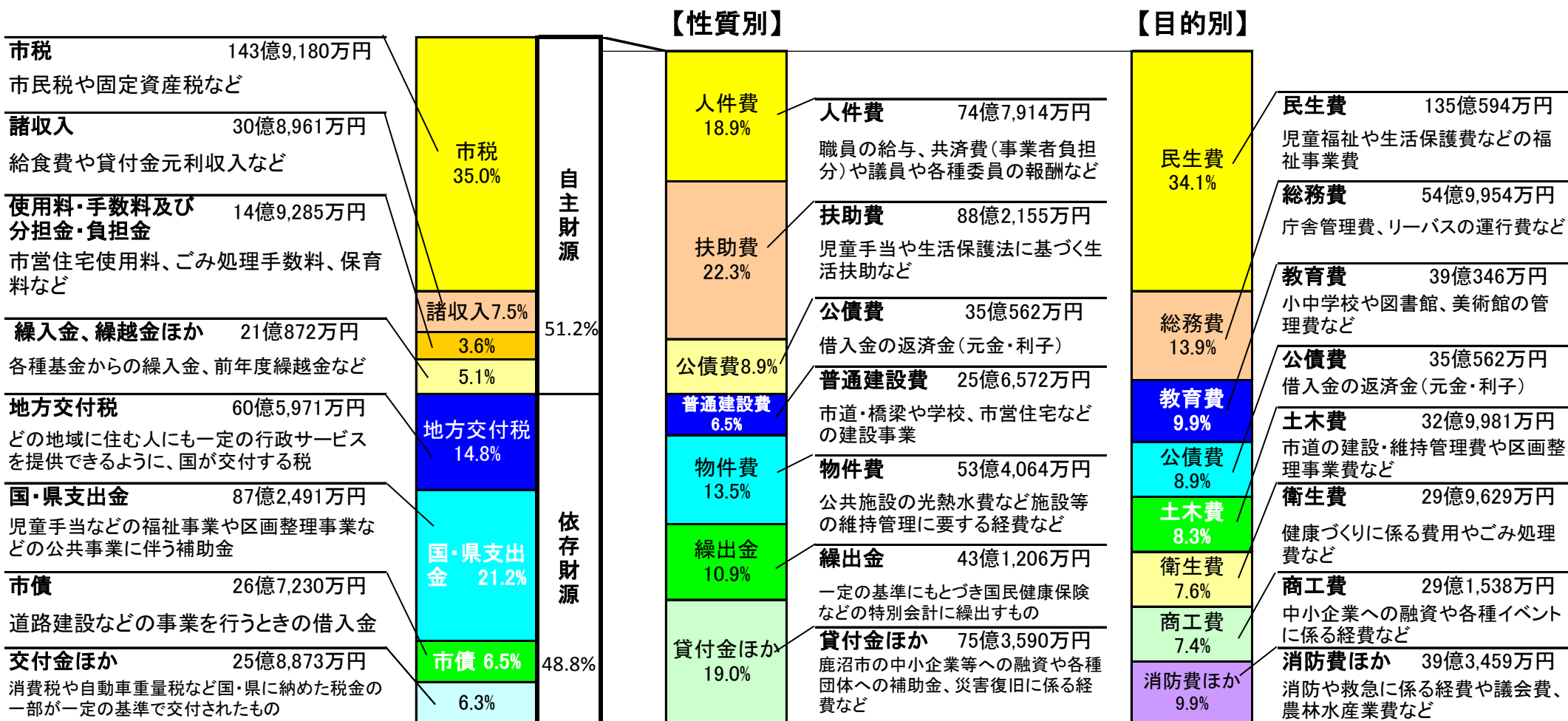
平成28年度 一般会計の決算

歳入

合計411億2,863万円

歳出

合計395億6,063万円



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	平成28年度		平成27年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,391,799	35.0%	14,092,236	31.6%	299,563	2.1%
諸収入	3,089,609	7.5%	3,717,084	8.3%	△ 627,475	△16.9%
繰越金	1,774,375	4.3%	1,366,822	3.1%	407,553	29.8%
使用料及び手数料	907,058	2.2%	818,011	1.8%	89,047	10.9%
分担金及び負担金	585,794	1.4%	602,044	1.3%	△ 16,250	△2.7%
繰入金	18,902	0.0%	610,561	1.4%	△ 591,659	△96.9%
財産収入	278,270	0.7%	174,112	0.4%	104,158	59.8%
寄付金	37,168	0.1%	37,898	0.1%	△ 730	△1.9%
自主財源	21,082,975	51.2%	21,418,768	48.0%	△ 335,793	△1.6%
地方交付税	6,059,714	14.7%	6,424,098	14.4%	△ 364,384	△5.7%
国庫支出金	5,834,949	14.2%	6,578,473	14.8%	△ 743,524	△11.3%
県支出金	2,889,963	7.0%	2,792,627	6.3%	97,336	3.5%
市債	2,672,300	6.5%	4,499,600	10.1%	△ 1,827,300	△40.6%
地方消費税交付金	1,775,914	4.3%	1,990,541	4.5%	△ 214,627	△10.8%
地方譲与税	394,087	1.0%	394,916	0.9%	△ 829	△0.2%
自動車取得税交付金	93,242	0.2%	89,746	0.2%	3,496	3.9%
ゴルフ場利用税交付金	186,426	0.5%	182,527	0.4%	3,899	2.1%
地方特例交付金	58,202	0.1%	57,286	0.1%	916	1.6%
利子割交付金	9,633	0.0%	16,730	0.0%	△ 7,097	△42.4%
配当割交付金	36,963	0.1%	65,031	0.1%	△ 28,068	△43.2%
株式等譲渡所得割交付金	21,329	0.1%	55,858	0.1%	△ 34,529	△61.8%
交通安全対策特別交付金	12,931	0.1%	13,733	0.1%	△ 802	△5.8%
依存財源	20,045,653	48.8%	23,161,166	52.0%	△ 3,115,513	△13.5%
合計	41,128,628	100.0%	44,579,934	100.0%	△ 3,451,306	△7.7%

市税の増（2億9,956万円）

市民税は、ゆるやかな景気の回復による雇用状況の改善等により個人所得割等が増加し、1億8,504万4千円の増額になりました。また、固定資産税においては償却資産の申告件数の増や、新築家屋の増加等により、8,332万7千円の増額となりました。

地方交付税の減（3億6,438万）

昨年度関東東北豪雨により増額となっていた特別交付税の減等により、3億6,438万4千円減額となりました。

国庫支出金の減（7億4,352万）

ごみ処理施設整備事業費や、コミュニティセンター整備事業費等の事業完了により7億4,352万4千円減額となりました。

市債の減（18億2,730万円）

ごみ処理施設整備事業や消防救急デジタル無線整備事業等の大型公共事業の完了により、借入金総額では18億2,730万円の減額となりました。

結果、歳入総額は前年度比7.7%の減となり、411億2,863万円となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	平成28年度		平成27年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	298,278	0.7%	314,972	0.7%	△ 16,694	△5.3%
総務費	5,499,536	13.9%	5,573,775	13.0%	△ 74,239	△1.3%
民生費	13,505,942	34.1%	12,883,329	30.1%	622,613	4.8%
衛生費	2,996,290	7.6%	5,954,607	13.9%	△ 2,958,317	△49.7%
労働費	31,349	0.1%	31,992	0.1%	△ 643	△2.0%
農林水産業費	1,213,908	3.1%	1,621,961	3.8%	△ 408,053	△25.2%
商工費	2,915,380	7.4%	3,346,988	7.8%	△ 431,608	△12.9%
土木費	3,299,809	8.3%	3,557,054	8.3%	△ 257,245	△7.2%
消防費	1,180,650	2.9%	1,690,063	4.0%	△ 509,413	△30.1%
教育費	3,903,462	9.9%	3,776,089	8.8%	127,373	3.4%
災害復旧費	1,210,408	3.1%	565,327	1.3%	645,081	114.1%
公債費	3,505,621	8.9%	3,489,316	8.2%	16,305	0.5%
諸支出金		0.0%	86	0.0%	△ 86	△100.0%
合計	39,560,633	100.0%	42,805,559	100.0%	△ 3,244,926	△7.6%

平成27年度に発生した関東・東北豪雨災害に係る、災害復旧事業費のほか、北押原中学校屋内運動場改築工事に伴い、教育費が増加しました。

一方、ごみ処理施設整備事業や消防救急デジタル無線の整備完了により衛生費、消防費が減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	平成28年度		平成27年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,479,143	18.9%	7,805,226	18.2%	△ 326,083	△4.2%
扶助費	8,821,548	22.3%	8,211,722	19.2%	609,826	7.4%
公債費	3,505,621	8.9%	3,489,316	8.2%	16,305	0.5%
義務的経費	19,806,312	50.1%	19,506,264	45.6%	300,048	1.5%
普通建設事業費	2,565,723	6.5%	6,170,104	14.4%	△ 3,604,381	△58.4%
物件費	5,340,641	13.5%	5,297,812	12.4%	42,829	0.8%
繰出金	4,312,055	10.9%	4,326,174	10.1%	△ 14,119	△0.3%
貸付金	2,416,017	6.1%	3,138,792	7.3%	△ 722,775	△23.0%
補助費	1,942,820	4.9%	2,318,548	5.4%	△ 375,728	△16.2%
積立金	1,139,739	2.9%	825,922	1.9%	313,817	38.0%
維持補修費	795,533	2.0%	572,555	1.4%	222,978	38.9%
災害復旧費	1,241,793	3.1%	649,388	1.5%	592,405	91.2%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
義務的経費以外	19,754,321	49.9%	23,299,295	54.4%	△ 3,544,974	△15.2%
合計	39,560,633	100.0%	42,805,559	100.0%	△ 3,244,926	△7.6%

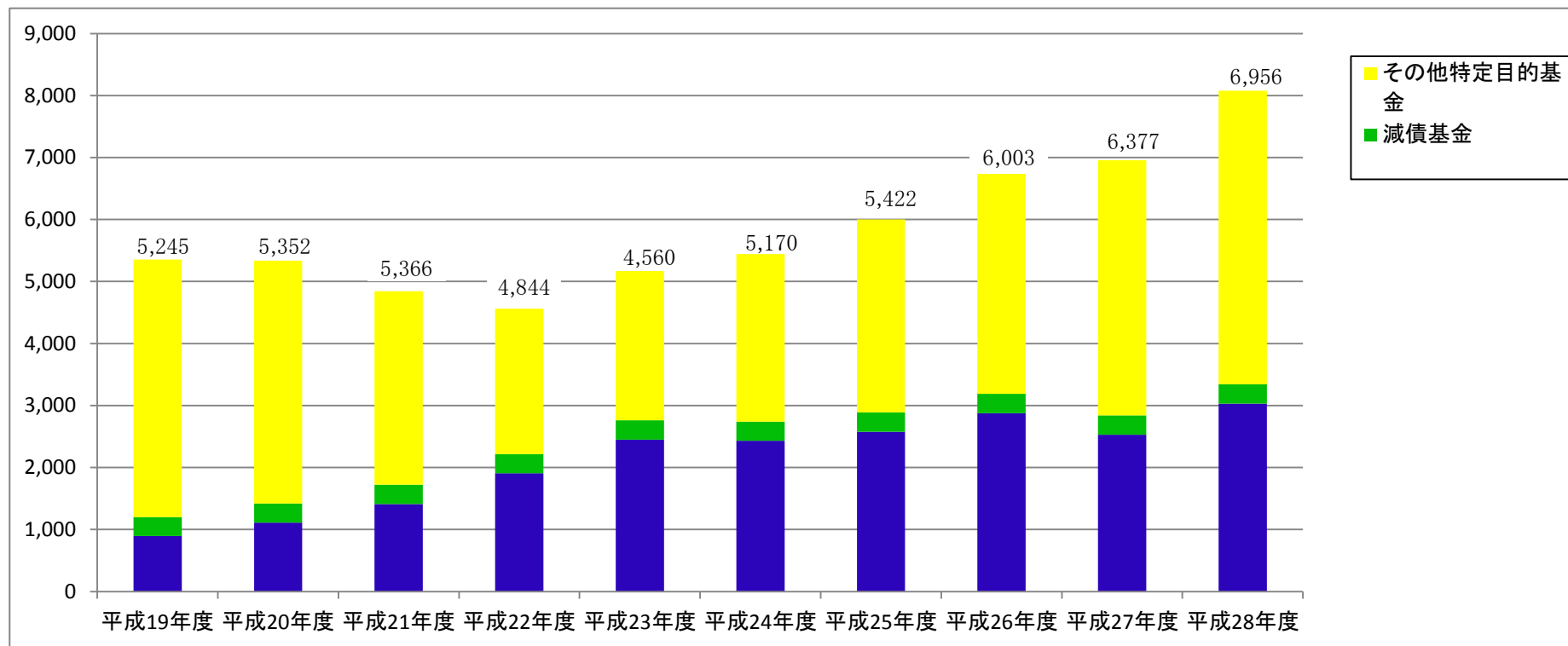
関東・東北豪雨災害に係る災害復旧費が増加しました。

一方、ごみ処理施設整備事業や消防救急デジタル無線整備事業の整備完了により普通建設費が、中小企業経営対策事業により貸付金が減少しました。

歳出総額では395億6,063万円、前年度比7.6%の減となりました。

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:千円】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	893,934	1,111,318	1,411,846	1,906,982	2,450,155	2,431,052	2,576,782	2,877,868	2,529,652	3,031,073
減債基金	307,441	309,435	310,097	310,335	310,976	311,251	311,438	311,547	311,587	311,590
其他特定目的基金	4,150,840	3,915,583	3,121,661	2,342,659	2,408,373	2,699,379	3,114,405	3,547,323	4,114,408	4,736,459
合計	5,245,237	5,352,215	5,336,336	4,843,604	4,559,976	5,169,504	5,441,682	6,002,625	6,955,647	8,079,122

平成18年度に市町村の合併の特例に関する法律に基づき、かぬま・あわの振興基金を設置したため、基金現在高合計は増加しました。

平成27年度は、関東・東北豪雨による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。

平成24年度から28年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、其他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。